

# 真庭バイオマス産業都市構想 (平成26年3月 国から選定)

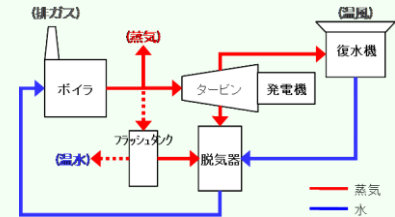
## ① 真庭バイオマス発電事業

地域関係者の連携の下、平成27年4月から運転開始。木質バイオマス発電事業を実施中。

運営は関係者で新会社を設立。事業推進に併せ、燃料収集・供給体制等の整備も進み、計画以上に順調に事業を展開中。



発電規模 : 10,000kW (2万2千世帯分に相当)  
 年間出力 : 79,200MWh (24時間運転330日稼動)  
 利用燃料 : 木質バイオマス 148,000t/年  
 うち、未利用木材 90,000t/年  
 一般木材 58,000t/年  
 事業費 : 約41億円  
 売上見込み : 約21億円  
 建設場所 : 真庭産業団地



## ② 木質バイオマスリファイナリー事業

木質バイオマスのフル活用方策を検討し、高付加価値な新素材等の研究開発、事業化を目指し事業推進中。平成27年3月に、推進母体となる真庭バイオケミカル(株)が設立され事業展開中。

利用素材	可能性用途	期待価格・生産量
セルロース	塗料添加剤	5万円/kg 10~50t/年
	消臭剤	10万円/Kg 1~5t/年
	メディカル分野	5万円/Kg 1~5t/年
リグニン	新素材	5万円/Kg 10~50t/年
		1,000~10,000t/年
木粉	樹脂添加剤	200~300円/kg 1,000~10,000t/年
	樹脂添加剤等	50~100円/kg 100~300t/年
		100~300t/年

## 地域概況・バイオマス量

### ◆真庭市の概要

岡山県の北部中央に位置  
 面積 : 828km<sup>2</sup> (林野が約656km<sup>2</sup> (79.2%))  
 特徴 : ヒノキの産地として植林が進み、原木市場・製材所・製品市場が立地する木材の集散地。木材副産物ほか、様々なバイオマスの利活用を推進している。

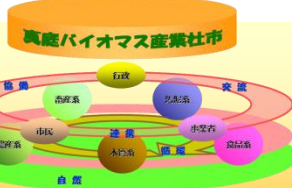
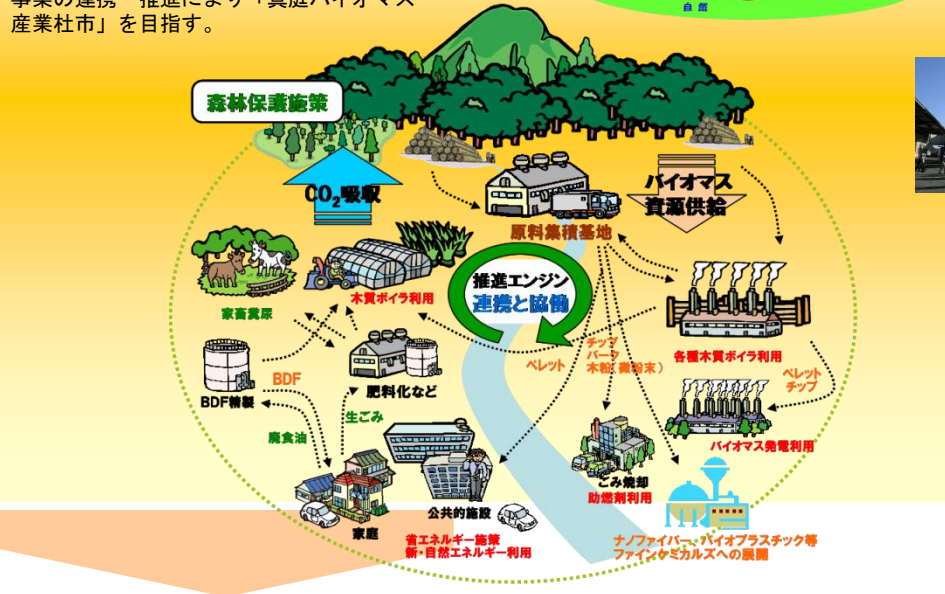
### ◆バイオマス資源発生量・利用率

	資源発生量	資源利用率	利用率
廃棄物系	278,748 t/年 (67,835 tc/年)	243,591 t/年 (62,845 tc/年)	87.4% 92.6%
未利用系	113,069 t/年 (20,141 tc/年)	31,001 t/年 (6,752 tc/年)	27.4% 33.5%
合計	391,817 t/年 (87,977 tc/年)	274,593 t/年 (69,597 tc/年)	70.1% 79.1%

市民、事業者、行政  
 が相互に理解・協力

## 目指すべき将来像

「自然」、「連携」、「交流」、「循環」、「協働」の5つのキーワードを踏まえ、4つのプロジェクトを重点的に展開し、多様な事業の連携・推進により「真庭バイオマス産業都市」を目指す。



## ③ 有機廃棄物資源化事業

BDF用廃食用油の回収エリア拡大・BDF製造設備増強を図っている。また、市民等の協力により、生ゴミ等を分別収集し、有機廃棄物総合資源化による、ゴミの減量化・廃棄物処理システムの開発を目指す。平成27年7月より資源化実証プラントが稼働。



## ④ 産業観光拡大事業

(一社)真庭観光局が「バイオマスツアー真庭」を実施中。年間2,000人を超える集客。

①~③の事業推進により、コースメニュー拡大、その他新規事業への波及等により、関連産業の活性化、雇用の拡大を図る。



	平成24年度実績	平成27年度目標
集客目標 :	2,500人	⇒ 3,000人
売上 :	2,000万円	⇒ 2,500万円
宿泊者数 :	1,000人	⇒ 1,500人
宿泊率 :	40%	⇒ 50%

## 波及効果

- 新たな関連産業の創出  
→ 新たな雇用創出
- バイオマス利用量の増大  
→ 化石燃料の代替  
→ エネルギー自給率の向上  
→ 地域内経済循環の増大  
→ 地域産業全体の活性化
- CO<sub>2</sub>削減効果の増大  
→ 地球温暖化防止への貢献
- バイオマス関連集客数の増加  
→ 真庭地域の観光振興  
→ 裾野の広い産業振興

その他、地域産業の振興、森林機能の回復、専門技術の蓄積、人材育成、環境教育、定住・交流促進など多彩な効果

## 4プロジェクト

- ① 真庭バイオマス発電事業
- ② 木質バイオマスリファイナリー事業
- ③ 有機廃棄物資源化事業
- ④ 産業観光拡大事業

## 目標

項目	推計値
目標バイオマス利用率	約 349,000 t/年
換算エネルギー量	約 4,316,000 GJ/年
原油代替量	約 113,000 kL/年
CO <sub>2</sub> 削減効果	約 299,000 t-CO <sub>2</sub> /年
雇用効果	約 250人/年

地域力の向上